

平成 27 年 12 月 3 日

## 厚生労働省 内閣府 財務省

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国保育協議会

会長 万田 康

公益社団法人全国私立保育園連盟

会長 近藤 遼

社会福祉法人日本保育協会

理事長 大谷 泰夫

### 平成 28 年度予算への要望

平成 27 年 9 月、政府は、経済最優先を掲げる新政策「新・三本の矢（第一の矢『希望を生み出す強い経済』、第二の矢『夢をつむぐ子育て支援』、第三の矢、『安心につながる社会保障』）」を発表しました。

明日への希望を生み出す強い経済は、礎となる国民一人ひとりの豊かな生活の具現であり、「一億総活躍」の時代を実現するために、第二の矢が目指す目標の達成こそが、要といっても過言ではありません。

子ども・子育て支援を取り巻く環境は、新制度の施行に向けた各自治体の取り組みの進展により、待機児童解消加速化プランの計画値を上回る進捗で急速に拡充が図られてきました。一方で、その現場の担い手の確保や質の確保のための体制整備については緒に就いたばかりであり、実効性を伴った抜本的改善が求められています。

我が国のこれからを担う子どもたちを、適切に育む環境醸成の実現に向けて、平成 28 年度予算について、次のとおり要望します。

1. 子ども・子育て支援新制度の目指す「量の拡充」・「質の改善」を実現する  
総額 1 兆円超の恒久的な財源確保が必要です
2. 保育の質を高めるとともに、喫緊の課題である早期の人材確保に直結する、  
抜本的な処遇改善を実現する給付が必要です
3. 乳幼児期の教育の無償化は、子ども・子育て支援新制度の推進とは異なる  
財源による実現が必要です

## 1. 子ども・子育て支援新制度の目指す「量の拡充」・「質の改善」を実現する 総額1兆円超の恒久的な財源確保が必要です

- 「質の改善」を伴った子ども・子育て支援の充実を実現するためには、子ども・子育て会議での共通理解でもある、消費税以外の0.3兆円を含む総額1兆円超の財源確保が必要不可欠です。
- 0.3兆円で見込まれる「質の改善」の実施にあたっては、保育現場の喫緊の課題である『人材確保』及びこれに直接影響する『処遇改善』の以下の項目が肝要です。
  - ・ 職員の定着・確保を図るための職員給与の改善（+5%）
  - ・ 1歳児の職員配置を改善（6：1→5：1）
  - ・ 4・5歳児の職員配置を改善（30：1→25：1）
  - ・ 保育士等1人当たり年間5日の研修機会を確保するための代替職員の配置
  - ・ 栄養士（非常勤）を配置又は活用して給食を実施する場合に対する費用の措置
  - ・ 障害児等の特別な支援が必要な子どもを受け入れる場合の、地域の療育支援を補助する者（非常勤）の配置

## 2. 保育の質を高めるとともに、喫緊の課題である早期の人材確保に直結する、 抜本的な処遇改善を実現する給付が必要です

- ▶ 11時間を開所する職員配置に見合った給付に改善してください
- ▶ チーム保育等、保育の質の向上のための加配配置を加算評価してください
- 11時間を上限とする保育標準時間に対応するために、現状、3時間分の非常勤保育士分とされている給付を、開所と配置の実態に見合った内容へ改善することが必要です。
- 保育士等が保育に従事している配置状況について、延長保育も含む開所時間の実際に鑑みると、保育士の勤務時間は、ほぼ全てを直接的な保育業務にあたらざるをえず、日々の教材準備や、保育の質の向上のための恒常的な研修を確保できる業務体制の構築が早急な課題です。例えば、幼稚園教諭と同様に、2時間の研修及び教材準備時間が確保されるようにすること等が必要です。
- また、認定こども園及び幼稚園では、「低年齢児を中心として小集団化したグループ教育・保育を実施している場合や、副担任を設けている場合」にチーム保育加配加算がありますが、保育の質の向上のために保育士を加配配置する保育所についても、その取り組みを評価する加算の創設が望まれます。

### 3. 乳幼児期の教育の無償化は、子ども・子育て支援新制度の推進とは異なる財源による実現が必要です

- 乳幼児期の教育の無償化の更なる拡大は、子育て家庭の負担軽減に直接的に訴えかけるものであり、国民にとって実現が求められることであることは、言を俟ちません。
- しかしながら、待機児童の問題が十分に解消されていない、すべからく我が国の幼児教育が保障されていない状況に鑑みれば、まずもって解消が望まれる課題に対して財源投入することが、現状練るべき建策であると考えます。
- 乳幼児期の教育の無償化にむけては、関係閣僚が平成 27 年 5 月 21 日にとりまとめ、同年 7 月 22 日に方向性が確認された「子ども・子育て支援新制度及び幼児教育無償化に係る平成 28 年度予算編成に向けた基本的な考え方について」のとおり、子ども・子育て支援新制度の進展を目的とした 1 兆円超とは異なる財源による、財政支援が必要です。
- また、上記「基本的考え方」にある、「保育所（0～2 才児）も含めた複数案の試算・検討」にあたっては、利用子どもの保護者がその負担の軽減を実感できる措置が求められます。